

諮問日：平成31年3月8日（平成30年度（最情）諮問第91号）

答申日：令和元年8月23日（令和元年度（最情）答申第39号）

件名：新任判事補に対する最高裁判所長官の訓示内容が書いてある文書の不開示  
判断（不存在）に関する件

## 答 申 書

### 第1 委員会の結論

「71期新任判事補に対する最高裁判所長官の訓示内容が書いてある文書」（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

### 第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が平成31年2月19日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

### 第3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が本当に存在しないか不明である。

### 第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

本件開示申出文書は、新任判事補辞令交付式において、最高裁判所長官が新任判事補に対してされた話の内容を記載した司法行政文書を指すものと考えられる。新任判事補辞令交付式に当たり、最高裁判所長官の新任判事補に対する話の内容を記載した司法行政文書を作成するような定めはなく、必ず作成しなければならないものではない。本件開示の申出を受け、最高裁判所内を探索したが、本件開示申出文書は存在しなかった。

### 第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 平成31年3月8日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を収受
- ③ 令和元年6月21日 審議
- ④ 同年7月19日 審議

## 第6 委員会の判断の理由

- 1 最高裁判所事務総長の上記説明によれば、新任判事補辞令交付式における最高裁判所長官の新任判事補に対する話の内容について、これが記載された司法行政文書を作成するような定めはなく、必ず作成しなければならないものではないとのことであり、上記辞令交付式や同交付式における話の内容の性質に照らして検討すれば、このような説明の内容が不合理とはいえない。そのほか、最高裁判所において、本件開示申出文書に該当する文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

したがって、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められる。

- 2 以上のとおり、原判断については、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 久保 潔

委員 門口 正 人